

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月7日

上場会社名 株式会社 京写
 コード番号 6837
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)児嶋雄二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画・管理統轄 (氏名)桃井 茂 TEL (075)631-3292
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,304	(9.0)	746	(11.7)	891	(27.8)	459	(129.2)
19年3月期	15,870	(14.4)	668	(-)	697	(-)	200	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	31	45	31	28	19.8	8.4	4.3
19年3月期	13	73	13	68	9.8	6.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △0百万円 19年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	10,291		2,578		23.9	168	13
19年3月期	10,810		2,279		20.1	148	84

(参考) 自己資本 20年3月期 2,458百万円 19年3月期 2,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,717	△274	△836	2,105
19年3月期	846	△200	△869	1,612

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
20年3月期	-	-	-	3	00	3	00	43	9.5
19年3月期	-	-	-	-	0	00	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	3	00	3	00	-	9.3

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,000	(△10.3)	320	(△39.6)	380	(△33.5)	200	(△32.2)	13	68
通期	16,500	(△4.7)	770	(3.2)	900	(1.0)	470	(2.2)	32	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,624,000株 19年3月期 14,612,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 950株 19年3月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,922	(3.7)	151	(△44.7)	433	(9.7)	237	(△32.5)
19年3月期	6,677	(△1.4)	273	(—)	394	(531.6)	352	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	16	25	16	16
19年3月期	24	10	24	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	7,018	3,274	46.7	223	92			
19年3月期	7,050	3,073	43.6	210	37			

(参考) 自己資本 20年3月期 3,274百万円 19年3月期 3,073百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,300	(△6.4)	50	(△60.7)	190	(△19.8)	100	(△22.3)	6	84
通期	6,800	(△1.8)	160	(5.6)	450	(3.9)	240	(1.0)	16	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、資料の4ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油等原材料価格の高止まり、米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱が続き減速感を強めました。中国をはじめとするアジア経済の成長により、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。

わが国経済は、企業の設備投資や輸出の増加による景気回復が続きましたが、米国経済の先行き不透明感の増大や公共投資抑制の影響のほか、年明けからの急激な円高の進行と株価の下落等により景気の後退局面に入り、企業業績への影響が懸念される状況となりました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビなどの映像関連分野、デジタルカメラ、家庭用ゲーム機などのアミューズメント機器や自動車関連分野を中心に需要は堅調に推移しましたが、原材料価格の高止まりや価格競争の激化等により市場は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバル体制を活かした拡販に努めるとともに、生産効率改善のための投資を進めるほか、製造経費の削減等原価の低減を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、片面プリント配線板は、事務機器や薄型テレビ等の映像関連分野、自動車関連分野が引き続き好調に推移し、両面プリント配線板は、自動車関連分野やアミューズメント分野を中心に受注が増加したことにより、売上高は17,304百万円と前連結会計年度に比べ1,433百万円(9.0%)の増収となりました。損益につきましては、主に売上高の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ78百万円(11.7%)増の746百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ194百万円(27.8%)増の891百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ259百万円(129.2%)増の459百万円となりました。

(日本)

国内につきましては、片面プリント配線板はDVD等の映像関連分野や自動車関連分野及び事務機器が好調に推移したもののセンサーや電源等の電子部品の海外移管が進み、売上高は前連結会計年度に比べ27百万円(1.0%)減の2,637百万円、両面プリント配線板は、自動車関連及び電源等の電子部品が好調に推移したことで家電製品の海外移管等による減少を補い、前連結会計年度に比べ213百万円(7.4%)増の3,114百万円となりました。この結果、国内での売上高は、その他の製品の売上高1,200百万円(前連結会計年度比59百万円(5.2%)増)を含めまして合計で6,952百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前連結会計年度に比べ245百万円(3.7%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ6百万円(0.7%)減の873百万円となりました。

(中国)

中国では、事務機器及び薄型テレビなど映像関連分野や自動車関連分野等の需要増から片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ934百万円(23.1%)増の4,978百万円、両面プリント配線板の売上高は、家電製品や自動車関連分野等が堅調に伸びたことにより、前連結会計年度に比べ12百万円(0.6%)増の2,022百万円となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高448百万円(前連結会計年度比58百万円(14.9%)増)を含めまして合計7,449百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前連結会計年度に比べ1,005百万円(15.6%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ221百万円(96.9%)増の449百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、事務機器や電子楽器などのアミューズメント向け及び自動車関連分野の需要増により、片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ239百万円(7.6%)増の3,383百万円となり、

この結果、インドネシアでの売上高は、両面板やその他の製品の売上高235百万円（前連結会計年度比18百万円（7.1%）減）を含めまして合計3,619百万円（セグメント間の内部取引高含む）と、前連結会計年度に比べ221百万円（6.5%）の増収となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、前連結会計年度に比べ14百万円（9.5%）減の140百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア経済は比較的堅調に推移すると予想されますが、原油等原材料価格の動向や米国経済の減速など景気の先行きは不透明感を増しており、国内においても円高や株価の低迷による景気の一層の後退懸念など経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われ

ます。プリント配線板業界におきましては、北京五輪開催による薄型テレビ等の映像関連分野の需要増やエレクトロニクス化が進む自動車関連分野の好調は続くと思われ見込まれますが、米国経済の減速による影響や、国内の大口需要の海外移管が今後も進むことが予想され引き続き厳しい状況が続くものと思われ

ます。このような状況下当社グループにおきましては、グループのQCD（品質、効率、納期）の徹底強化を進め、標準化によるシナジー効果の最大化を図るとともに、他社にない差別化技術の開発、そして量産化を進めることでグループの競争力を高め、グローバル供給体制の強化を図る所存です。

平成21年3月期の通期業績につきましては、為替の影響を考慮し連結ベースでは売上高16,500百万円、営業利益770百万円、経常利益900百万円、当期純利益470百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し、10,291百万円となりました。負債合計は、主に借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ818百万円減少し、7,713百万円となりました。また、純資産につきましては、利益剰余金の増加等により299百万円増加し、2,578百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、2,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で得た資金は1,717百万円となりました。これは主に税金等調整 前当期純利益874百万円、減価償却費537百万円、仕入債務の増加額419百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は274百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出332百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で使用した資金は836百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出793百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	16.6	20.1	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	31.2	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	6.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	4.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つと考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、当期純利益を計上し、株主資本が適切な水準に回復したと判断いたしましたので、剰余金の配当は、当初予定のとおり1株当たり3円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を邁進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましては、予想利益を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

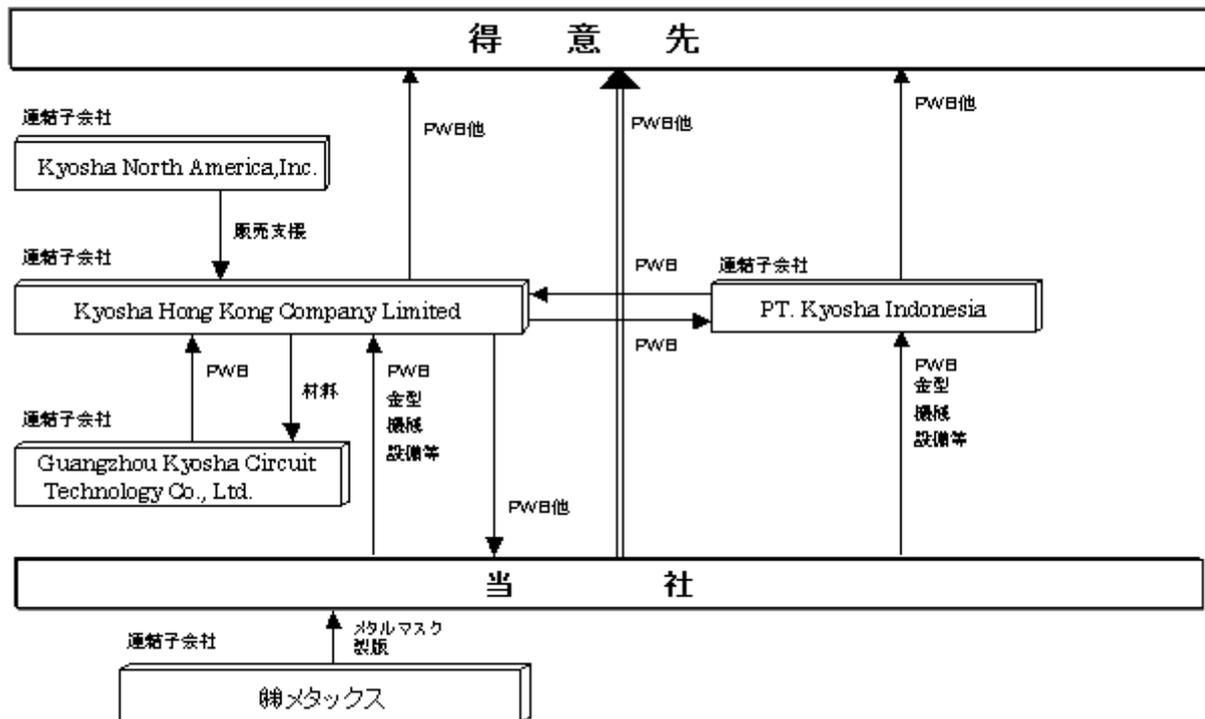
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成20年3月末日現在、当社及び子会社5社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. PT. Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)メタックス	京都市伏見区	百万円 10	メタルマスク及びシルクスクリーンの製造及び販売	67.00	当社取扱製品の一部を製造・販売している。 役員の兼任2名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 78,000	プリント配線板の販売	100.00	中国地域における当社グループの製造・販売を統括している。 借入金等に対して当社より債務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2

Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点。 役員の兼任2名	*1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社製品の販売支援を行 っている。 役員の兼任1名	*3
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループの製造・販売を 統括している。 借入金に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社でありましたKyosha America Corporationは、平成17年3月で事業を終了し、平成20年3月に清算手続きを結了しております。

6 連結子会社でありましたKyosha de Mexico, S.A. de C.V. は、平成17年3月で事業を終了し、平成19年12月に清算手続きを結了しております。

7 持分法適用関連会社でありました株式会社シーシーティシージャパンは、平成19年7月で事業を終了し、平成19年12月に清算手続きを結了しております。

8 *3: Kyosha North America, Inc. は、平成19年8月に新たに設立し、平成20年1月より営業活動を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に収益を上げることを経営の最重要課題と考えており、そのための経営指標として、キャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視しております。中長期的な目標といたしましては、平成24年3月期までに、売上高300億円、売上高経常利益率8%以上を確保することを掲げており、その実現に向けて邁進していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

片面・両面のプリント配線板につきましては、コア事業として、低コスト生産、品質向上に一層注力し、新製品・新工法の開発も含め経営資源の重点配分を行います。より付加価値の高い分野につきましても、アライアンス活用等により、自らもその開発に参画し技術力の獲得と市場供給力の確保に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①技術開発と品質向上の充実・強化
 - ②IT化推進を軸とした経営の一層の合理化
 - ③海外拠点の拡充とグローバル経営管理の強化
 - ④グローバル経営を担う創造力豊かな人材の育成
 - ⑤第2・第3の柱となる新たな事業の発掘と育成
 - ⑥コンプライアンスとリスク管理を柱としたCSR活動の推進と内部統制機能の強化
- を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ平成19年10月18日に提出しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,646,973		2,141,971		494,997	
2 受取手形及び売掛金	※4	3,051,280		2,635,840		△415,440	
3 たな卸資産		1,226,699		1,322,645		95,945	
4 繰延税金資産		170,928		221,994		51,066	
5 その他		198,227		164,760		△33,466	
6 貸倒引当金		△56,302		△85,835		△29,533	
流動資産合計		6,237,807	57.7	6,401,376	62.2	163,569	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,134,937		2,122,866		△12,070	
減価償却累計額		1,168,425	966,511	1,113,598	1,009,268	54,827	42,756
(2) 機械装置及び運搬具		6,473,457		5,767,972		△705,484	
減価償却累計額		4,557,768	1,915,689	4,073,469	1,694,502	484,298	△221,186
(3) 土地	※2		452,455		445,482		△6,973
(4) 建設仮勘定			120,184		14,551		△105,632
(5) その他		692,488		771,991		79,502	
減価償却累計額		577,647	114,841	619,521	152,469	△41,874	37,628
有形固定資産合計		3,569,682	33.0	3,316,274	32.3	△253,408	
2 無形固定資産		19,254	0.2	13,847	0.1	△5,406	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	192,328		97,088		△95,239	
(2) 繰延税金資産		400,994		146,004		△254,990	
(3) その他	※2	392,584		316,820		△75,764	
(4) 貸倒引当金		△2,137		—		2,137	
投資その他の資産合計		983,770	9.1	559,913	5.4	△423,856	
固定資産合計		4,572,706	42.3	3,890,035	37.8	△682,671	
資産合計		10,810,514	100.0	10,291,412	100.0	△519,101	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,566,235		2,842,262		276,026	
2		2,740,369		2,119,627		△620,741	
3		765,465		709,202		△56,262	
4		110,829		51,180		△59,649	
5		81,927		68,125		△13,801	
6		79,547		74,587		△4,960	
7		418,263		324,206		△94,056	
		6,762,637	62.6	6,189,191	60.1	△573,445	
II 固定負債							
1		1,420,722		1,227,731		△192,990	
2		127,593		63,254		△64,338	
3		23,029		6,885		△16,144	
4		38,138		35,718		△2,420	
5		131,230		140,650		9,420	
6	※5	28,040		49,801		21,761	
		1,768,754	16.3	1,524,041	14.8	△244,712	
		8,531,391	78.9	7,713,233	74.9	△818,158	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,101,137	10.2	1,102,433	10.7	1,296	
2		1,151,148	10.6	1,152,432	11.2	1,284	
3		△253,474	△2.3	206,349	2.0	459,823	
4		—	—	△273	△0.0	△273	
		1,998,810	18.5	2,460,940	23.9	462,130	
II 評価・換算差額等							
1		47,972	0.4	10,458	0.1	△37,513	
2		△218	△0.0	△2,236	△0.0	△2,017	
3		128,248	1.2	△10,547	△0.1	△138,796	
		176,003	1.6	△2,324	△0.0	△178,327	
III 少数株主持分							
		104,308	1.0	119,562	1.2	15,253	
		2,279,122	21.1	2,578,178	25.1	299,056	
		10,810,514	100.0	10,291,412	100.0	△519,101	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			15,870,921	100.0		17,304,845	100.0	1,433,924
II 売上原価	※2		13,204,330	83.2		14,434,221	83.4	1,229,890
売上総利益			2,666,590	16.8		2,870,623	16.6	204,033
III 販売費及び一般管理費	※1 2		1,998,299	12.6		2,124,281	12.3	125,982
営業利益			668,290	4.2		746,342	4.3	78,051
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,240			20,301		13,060	
2 受取配当金		2,557			2,888		330	
3 持分法による投資利益		1,393			—		△1,393	
4 為替差益		39,509			—		△39,509	
5 屑売却益		190,258			281,288		91,030	
6 負ののれんの償却額		—			24,002		24,002	
7 保険満期収益		9,840			37,655		27,815	
8 雑収入		45,792	296,593	1.9	15,006	381,142	2.2	△30,786
V 営業外費用								
1 支払利息		196,207			201,148		4,941	
2 為替差損		—			235		235	
3 持分法による投資損失		—			304		304	
4 付加価値税還付不能額		49,489			—		△49,489	
5 雑損失		22,032	267,730	1.7	34,609	236,298	1.4	12,576
経常利益			697,153	4.4		891,186	5.1	194,032
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,588			6,959		5,370	
2 投資有価証券売却益		2,242			13,202		10,960	
3 貸倒引当金戻入益		466	4,297	0.0	2,137	22,299	0.1	1,671
18,002								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	400			—		△400	
2 固定資産除却損	※5	39,528			12,619		△26,909	
3 減損損失	※6	26,112			3,860		△22,252	
4 特別退職金		2,147			—		△2,147	
5 投資有価証券評価損		—			1,484		1,484	
6 事業整理損		—	68,188	0.4	21,125	39,088	0.1	21,125
△29,099								
税金等調整前当期純利益			633,262	4.0		874,397	5.1	241,134
法人税、住民税及び 事業税		146,107			186,694		40,586	
法人税等調整額		264,629	410,736	2.6	214,296	400,990	2.4	△50,332
△9,745								
少数株主利益			21,943	0.1		13,582	0.0	△8,360
当期純利益			200,582	1.3		459,823	2.7	259,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	△454,057	1,798,227
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			200,582	200,582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,582	200,582
平成19年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	△253,474	1,998,810

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	59,249	—	73,295	132,545	421,840	2,352,614
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						200,582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,277	△218	54,953	43,457	△317,532	△274,074
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,277	△218	54,953	43,457	△317,532	△73,492
平成19年3月31日残高(千円)	47,972	△218	128,248	176,003	104,308	2,279,122

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	△253,474	—	1,998,810
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,296	1,284			2,580
当期純利益			459,823		459,823
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,296	1,284	459,823	△273	462,130
平成20年3月31日残高(千円)	1,102,433	1,152,432	206,349	△273	2,460,940

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	47,972	△218	128,248	176,003	104,308	2,279,122
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,580
当期純利益						459,823
自己株式の取得						△273
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△37,513	△2,017	△138,796	△178,327	15,253	△163,073
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△37,513	△2,017	△138,796	△178,327	15,253	299,056
平成20年3月31日残高(千円)	10,458	△2,236	△10,547	△2,324	119,562	2,578,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		633,262	874,397	241,134
2 減価償却費		548,489	537,515	△10,973
3 減損損失		26,112	3,860	△22,252
4 諸引当金の増減額		36,523	36,089	△433
5 受取利息及び受取配当金		△9,798	△23,189	△13,390
6 持分法による投資損益		△1,393	304	1,698
7 支払利息		196,207	201,148	4,941
8 有形固定資産除売却損益		38,339	5,659	△32,679
9 投資有価証券売却損益		△2,242	△13,202	△10,960
10 投資有価証券評価損		—	1,484	1,484
11 事業整理損		—	21,125	21,125
12 売上債権の増減額		△403,935	264,965	668,901
13 たな卸資産の増減額		97,837	△190,963	△288,800
14 仕入債務の増減額		△114,797	419,926	534,724
15 その他		101,013	△43,775	△144,789
小計		1,145,619	2,095,348	949,728
16 利息及び配当金の受取額		9,798	23,189	13,390
17 利息の支払額		△201,134	△214,247	△13,113
18 法人税等の支払額		△107,500	△186,606	△79,105
営業活動による キャッシュ・フロー		846,782	1,717,682	870,900
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 連結子会社株式取得による支出		△222,246	—	222,246
2 有形固定資産の取得による支出		△300,739	△332,448	△31,708
3 有形固定資産の売却による収入		307,941	10,344	△297,596
4 投資有価証券の取得による支出		△15,437	△24,451	△9,013
5 投資有価証券の売却による収入		31,383	72,136	40,752
6 持分法範囲の変更に伴う収入		—	5,810	5,810
7 その他		△1,552	△6,347	△4,795
投資活動による キャッシュ・フロー		△200,650	△274,956	△74,305

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△419,142	△523,061	△103,918
2 長期借入れによる収入		200,000	594,276	394,276
3 長期借入金の返済による支出		△669,932	△793,151	△123,218
4 株式の発行による収入		—	2,580	2,580
5 自己株式の取得による支出		—	△273	△273
6 リース債務の返済による支出		△127,642	△117,086	10,556
7 リース債務の借入れによる収入		147,295	—	△147,295
財務活動による キャッシュ・フロー		△869,422	△836,715	32,706
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,722	△112,784	△116,507
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△219,567	493,225	712,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,831,735	1,612,167	△219,567
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,612,167	2,105,393	493,225

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から下記事項を除き、重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更による損益に与える影響は、売上総利益が7,643千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,449千円それぞれ減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,115千円	—————
※2 担保資産 建物及び構築物 103,214千円 土地 333,332千円 投資その他の資産のその他 37,700千円 計 474,247千円 短期借入金263,280千円、1年以内返済予定の長期借入金299,824千円及び長期借入金621,226千円の担保に供しております。	※2 担保資産 建物及び構築物 93,342千円 土地 333,332千円 投資その他の資産のその他 37,700千円 計 464,375千円 短期借入金461,676千円、1年以内返済予定の長期借入金211,524千円及び長期借入金409,702千円の担保に供しております。
3 偶発債務 (1) 受取手形割引高 624,345千円	3 偶発債務 (1) 受取手形割引高 635,994千円
※4 連結会計年度末日手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 32,270千円	—————
※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 91,971千円 負ののれん 120,012千円 差引 △28,040千円	※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 46,208千円 負ののれん 96,009千円 差引 △49,801千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">229,586千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,792千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">654,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,080千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">42,976千円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として記載しておりましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」として記載しております。</p>	荷造運賃	229,586千円	役員報酬	96,792千円	給与手当及び賞与	654,857千円	賞与引当金繰入額	38,163千円	退職給付引当金繰入額	9,938千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,080千円	のれん償却額	42,976千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">261,976千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,216千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">621,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,300千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">45,763千円</td></tr> </table>	荷造運賃	261,976千円	役員報酬	137,216千円	給与手当及び賞与	621,080千円	賞与引当金繰入額	33,211千円	退職給付引当金繰入額	8,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円	のれん償却額	45,763千円
荷造運賃	229,586千円																												
役員報酬	96,792千円																												
給与手当及び賞与	654,857千円																												
賞与引当金繰入額	38,163千円																												
退職給付引当金繰入額	9,938千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,080千円																												
のれん償却額	42,976千円																												
荷造運賃	261,976千円																												
役員報酬	137,216千円																												
給与手当及び賞与	621,080千円																												
賞与引当金繰入額	33,211千円																												
退職給付引当金繰入額	8,175千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円																												
のれん償却額	45,763千円																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は37,511千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は41,068千円であります。</p>																												
<p>※3 固定資産売却益の主なものは、建設仮勘定の売却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p>																												
<p>※4 固定資産売却損は、建設仮勘定の売却によるものであります。</p>	—																												
<p>※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>																												
<p>※6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、機械装置</td> <td style="text-align: right;">26,112</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、機械装置	26,112	<p>※6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. Kyosha Indonesia (インドネシア共和国プカシ県リッポーチカラ市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	PT. Kyosha Indonesia (インドネシア共和国プカシ県リッポーチカラ市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	3,860												
場所	用途	種類	金額																										
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、機械装置	26,112																										
場所	用途	種類	金額																										
PT. Kyosha Indonesia (インドネシア共和国プカシ県リッポーチカラ市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	3,860																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したのですが、市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">21,593千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4,389千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,112千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	建設仮勘定	21,593千円	リース資産	4,389千円	機械装置	128千円	合計	26,112千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 PT. Kyosha Indonesiaの遊休資産については、使用見込みなしのため遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,860千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。</p>	建設仮勘定	3,860千円																		
建設仮勘定	21,593千円																												
リース資産	4,389千円																												
機械装置	128千円																												
合計	26,112千円																												
建設仮勘定	3,860千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,612,000	—	—	14,612,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	188,000	—	—	188,000	—
	第2回新株予約権	普通株式	220,000	—	14,000	206,000	—
合計			408,000	—	14,000	394,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,612,000	12,000	—	14,624,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 12,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	950	—	950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	188,000	—	10,000	178,000	—
	第2回新株予約権	普通株式	206,000	—	20,000	186,000	—
合計			394,000	—	30,000	364,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第2回新株予約権の減少は、権利失効によるもの8,000株、権利行使によるもの12,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,646,973千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 34,805千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,612,167千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,141,971千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 36,577千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,105,393千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,397,397	6,277,750	3,195,773	15,870,921	—	15,870,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,034	166,904	201,752	677,691	(677,691)	—
計	6,706,432	6,444,654	3,397,526	16,548,613	(677,691)	15,870,921
営業費用	5,826,874	6,216,104	3,242,302	15,285,282	(82,652)	15,202,630
営業利益	879,557	228,549	155,223	1,263,330	(595,039)	668,290
II 資産	2,109,479	5,411,074	2,180,189	9,700,743	1,109,770	10,810,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、596,218千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,484,278千円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,550,856	7,195,236	3,558,753	17,304,845	—	17,304,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,482	254,616	60,290	716,389	(716,389)	—
計	6,952,338	7,449,853	3,619,044	18,021,235	(716,389)	17,304,845
営業費用	6,078,799	6,999,872	3,478,637	16,557,308	1,194	16,558,503
営業利益	873,538	449,980	140,406	1,463,926	(717,584)	746,342
II 資産	2,422,127	4,792,250	1,898,948	9,113,326	1,178,085	10,291,412

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、718,955千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,570,027千円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	中国	インドネシア	その他	計
I 海外売上高(千円)	882,741	5,345,819	3,164,536	44,968	9,438,066
II 連結売上高(千円)					15,870,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	33.7	19.9	0.3	59.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・メキシコ

中国……………中華人民共和国

インドネシア……インドネシア共和国

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,377,153	3,398,404	739,023	224,446	10,739,028
II 連結売上高(千円)					17,304,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	19.6	4.3	1.3	62.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

従来、「インドネシア」として区分しておりましたが、インドネシア周辺国での売上高が増加してきたため、当連結会計年度より「東南アジア」として区分しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	148円84銭	168円13銭
1株当たり当期純利益	13円73銭	31円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円68銭	31円28銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,279,122	2,578,178
普通株式に係る純資産額(千円)	2,174,813	2,458,616
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	104,308	119,562
普通株式の発行済株式数(千株)	14,612	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	14,612	14,623

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	200,582	459,823
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,582	459,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,612	14,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	52	82
普通株式増加数(千株)	52	82

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>「三和電子株式会社の株式取得による子会社化」 平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 買収の方式 既存株主からの株式譲受</p> <p>(2) 買収する会社の名称及び規模 名 称 三和電子株式会社 住 所 岡山県津山市神代208 社 長 代表取締役社長 池上 佳隆 資本金 15百万円 従業員 108名 事業内容 プリント配線板の電子部品実装、 同品質検査</p> <p>(3) 株式取得の時期(予定) 平成20年5月30日</p> <p>(4) 取得株式の数、取得価額及び株式取得後の所有割合 取得株式の数 30,000株 取得価額 496百万円 株式取得後の所有割合 100%</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	559,531		773,514		213,982	
2	受取手形	113,628		181,587		67,958	
3	売掛金	894,698		829,813		△64,884	
4	製品	129,680		158,216		28,536	
5	原材料	115,794		102,071		△13,723	
6	仕掛品	90,509		115,581		25,071	
7	貯蔵品	4,093		5,464		1,371	
8	前払費用	15,215		11,780		△3,435	
9	繰延税金資産	161,587		196,855		35,267	
10	関係会社短期貸付金	10,000		15,000		5,000	
11	未収入金	261,487		259,340		△2,146	
12	その他	6,726		14,146		7,420	
	流動資産合計	2,362,953	33.5	2,663,373	37.9	300,419	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	640,653		700,411		59,758	
	減価償却累計額	482,634	158,019	507,964	192,446	25,330	34,427
(2)	構築物	82,291		82,291		—	
	減価償却累計額	70,167	12,124	71,980	10,310	1,813	△1,813
(3)	機械及び装置	1,067,043		1,142,876		75,833	
	減価償却累計額	905,165	161,878	966,210	176,666	61,044	14,788
(4)	車両運搬具	16,647		16,365		△281	
	減価償却累計額	15,097	1,550	14,974	1,391	△123	△158
(5)	工具器具及び備品	192,164		214,386		22,222	
	減価償却累計額	167,669	24,495	178,544	35,842	10,875	11,346
(6)	土地		333,332		333,925		592
(7)	建設仮勘定		32,136		1,331		△30,805
	有形固定資産合計		723,536		751,914		28,377
	10.3				10.7		
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		15,871		10,464		△5,406
(2)	電話加入権		3,271		3,271		—
	無形固定資産合計		19,143		13,736		△5,406
	0.2				0.2		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		186,212		97,088		△89,124	
(2) 関係会社株式		3,088,355		3,072,208		△16,146	
(3) 出資金		1,010		1,010		—	
(4) 更生債権等		2,137		—		△2,137	
(5) 長期前払費用		6,713		5,440		△1,273	
(6) 繰延税金資産		363,947		183,353		△180,593	
(7) 保険積立金		265,704		190,979		△74,725	
(8) その他		32,887		39,236		6,349	
(9) 貸倒引当金		△2,137		—		2,137	
投資その他の資産合計		3,944,831	56.0	3,589,317	51.2	△355,514	
固定資産合計		4,687,511	66.5	4,354,967	62.1	△332,543	
資産合計		7,050,464	100.0	7,018,340	100.0	△32,123	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	766,123		836,331		70,208	
2	買掛金	482,630		514,712		32,082	
3	短期借入金	1,060,000		760,000		△300,000	
4	1年以内返済予定の 長期借入金	441,294		342,924		△98,370	
5	未払金	116,227		137,084		20,856	
6	未払費用	46,593		45,978		△614	
7	未払法人税等	18,345		15,177		△3,167	
8	賞与引当金	78,550		73,568		△4,982	
9	その他	17,402		8,857		△8,545	
	流動負債合計	3,027,166	42.9	2,734,634	39.0	△292,532	
II 固定負債							
1	長期借入金	811,126		868,202		57,076	
2	役員退職慰労引当金	131,230		140,650		9,420	
3	リース債務	6,960		477		△6,482	
	固定負債合計	949,316	13.5	1,009,329	14.3	60,013	
	負債合計	3,976,483	56.4	3,743,963	53.3	△232,519	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,101,137	15.6		1,102,433	15.7	1,296
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,151,148			1,152,432			1,284
資本剰余金合計			1,151,148	16.3		1,152,432	16.5	1,284
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		44,910			44,910			—
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		281			—			△281
別途積立金		375,000			375,000			—
繰越利益剰余金		353,750			591,652			237,901
利益剰余金合計			773,942	11.0		1,011,562	14.4	237,620
4 自己株式			—	—		△273	△0.0	△273
株主資本合計			3,026,227	42.9		3,266,154	46.6	239,927
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			47,972			10,458		△37,513
2 繰延ヘッジ損益			△218			△2,236		△2,017
評価・換算差額等合計			47,754	0.7		8,222	0.1	△39,531
純資産合計			3,073,981	43.6		3,274,377	46.7	200,395
負債純資産合計			7,050,464	100.0		7,018,340	100.0	△32,123

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			6,677,920	100.0		6,922,782	100.0	244,862
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		176,558			129,680		△46,877	
2 当期製品仕入高		1,847,110			1,933,251		86,141	
3 当期製品製造原価		3,523,973			3,739,491		215,518	
合計		5,547,641			5,802,424		254,783	
4 製品期末棚卸高		129,680	5,417,960	81.1	158,216	5,644,207	81.5	28,536
売上総利益			1,259,959	18.9		1,278,575	18.5	18,615
III 販売費及び一般管理費			985,976	14.8		1,127,056	16.3	141,079
営業利益			273,982	4.1		151,518	2.2	△122,464
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,344			8,938		7,593	
2 受取配当金		120,457			254,531		134,074	
3 不動産賃貸料		4,272			4,272		—	
4 屑売却益		15,700			47,028		31,327	
5 保険満期収益		9,812			37,655		27,842	
6 為替差益		20,623			—		△20,623	
7 その他		2,870	175,081	2.6	5,600	358,026	5.2	2,729
V 営業外費用								
1 支払利息		37,426			40,447		3,020	
2 売上債権売却損		14,859			18,783		3,923	
3 為替差損		—			13,835		13,835	
4 その他		1,882	54,169	0.8	3,267	76,333	1.1	1,384
経常利益			394,894	5.9		433,211	6.3	38,316
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		1,471			5,077		3,606	
2 投資有価証券売却益		—			13,202		13,202	
3 貸倒引当金戻入益		454	1,925	0.0	2,137	20,418	0.2	1,683

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損		400			—			△400	
2 固定資産除却損		5,561			934			△4,627	
3 関係会社株式評価損		—			12,746			12,746	
4 投資有価証券評価損		—			1,484			1,484	
5 事業整理損		—			21,125			21,125	
6 減損損失		26,112			—			△26,112	
7 特別退職金		2,147	34,221	0.5	—	36,290	0.5	△2,147	2,068
税引前当期純利益			362,599	5.4		417,339	6.0		54,740
法人税、住民税及び 事業税		16,919			17,382			463	
法人税等調整額		△6,428	10,491	0.1	162,336	179,718	2.6	168,764	169,227
当期純利益			352,108	5.3		237,620	3.4		△114,487

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	44,910	1,412	580,000	△204,488	421,833	2,674,118
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				△565		565	—	—
特別償却準備金の取崩				△565		565	—	—
別途積立金の取崩(注)					△205,000	205,000	—	—
当期純利益						352,108	352,108	352,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,131	△205,000	558,239	352,108	352,108
平成19年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	44,910	281	375,000	353,750	773,942	3,026,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	59,249	—	59,249	2,733,368
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
当期純利益				352,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,277	△218	△11,495	△11,495
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,277	△218	△11,495	340,612
平成19年3月31日残高(千円)	47,972	△218	47,754	3,073,981

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	44,910	281	375,000	353,750	773,942	—	3,026,227
事業年度中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,296	1,284					—		2,580
特別償却準備金の取崩				△281		281	—		—
当期純利益						237,620	237,620		237,620
自己株式の取得								△273	△273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,296	1,284	—	△281	—	237,901	237,620	△273	239,927
平成20年3月31日残高(千円)	1,102,433	1,152,432	44,910	—	375,000	591,652	1,011,562	△273	3,266,154

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	47,972	△218	47,754	3,073,981
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				2,580
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				237,620
自己株式の取得				△273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△37,513	△2,017	△39,531	△39,531
事業年度中の変動額合計 (千円)	△37,513	△2,017	△39,531	200,395
平成20年3月31日残高(千円)	10,458	△2,236	8,222	3,274,377

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	10,240,172	+16.1
両面プリント配線板	2,786,326	+12.3
その他	199,365	△17.0
合計	13,225,865	+14.6

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	10,671,040	+10.0	719,971	△9.2
両面プリント配線板	5,153,410	+3.6	596,320	+19.1
その他	1,497,186	+11.1	59,669	△9.6
合計	17,321,637	+8.1	1,375,961	+1.2

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	10,743,671	+12.3
両面プリント配線板	5,057,632	+4.7
その他	1,503,542	+1.8
合計	17,304,845	+9.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。